

第1部 青森県経済の動向

はじめに

令和2年(2020年)に世界的に感染拡大した新型コロナウイルス(COVID-19、以下「新型コロナ」)は、令和3年(2021年)に入ってからデルタ株やオミクロン株など相次ぐ新変異株の出現によって、世界各地で感染拡大を繰り返し、未だ収束には至っていません。

このような中、令和3年(2021年)は、新型コロナワクチンが実用化され、世界的に接種が進んでいきました。各国で実施している財政政策や金融政策と併せて、ワクチン接種の進展によって、社会経済活動の制限が緩和され、経済活動が再開されたことで、世界経済全体に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このように世界的な経済活動の持ち直しによって需要が増えたことで、原油や液化天然ガス(LNG)を始めとしたエネルギー価格が高騰していることに加え、産地の天候不順の影響も相まって食料品を始め、様々な原材料価格が世界的に上昇しています。また、欧米各国の巣ごもり消費が拡大する中で、海上コンテナが不足し、物流コストの高騰が続いています。さらには、東南アジアでの感染拡大は、サプライチェーンの混乱をもたらしました。

日本経済もまた、世界と同様に回復の動きをみせていましたが、感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されると個人消費を中心に内需が下押しされ、感染拡大が落ち着くと持ち直すといった一進一退の状況を繰り返しています。また、世界的なサプライチェーンの混乱による部品供給制約の影響を受け、自動車の減産を強いられるなど、新型コロナは個人消費や企業の輸出・生産活動に大きな影響を及ぼしています。このような中、開催が延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、令和3年(2021年)7月から9月にかけて無観客で開催されました。新型コロナは社会経済活動に大きな制約をもたらしましたが、私たちは様々な行動変容に対応しながら、コロナ禍収束後を見据えて着実に歩み続けています。

新型コロナは令和3年(2021年)11月にアフリカ大陸で感染が拡大したオミクロン株が、12月に国内でも感染が確認され、令和4年(2022年)に入ると全国的に感染が拡大し、過去最多の感染者数を更新しています。また、ロシア軍のウクライナ侵攻により世界的な緊張が高まる中、さらなる原油価格の高騰や物価上昇圧力が懸念されていることなどから、今後も経済状況を取り巻く動向を注視していく必要があります。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計をもとに解説し、第2章では最近の本県の経済動向について、令和2年(2020年)から令和3年(2021年)にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

平成28年(2016年)後半からスマートフォンの普及拡大による製造業の伸びなどを背景に広く好転した世界経済は、米中貿易摩擦の影響などにより平成30年(2018年)後半には動きが鈍化し、令和元年(2019年)も、米中貿易摩擦や中国経済の減速などから世界経済全体の拡大のペースは遅くなっていました。このような中、同年12月に中国で初の新型コロナウイルスの感染者が確認され、令和2年(2020年)になると世界中に感染が拡大し、感染拡大防止のためにロックダウン(都市封鎖)を始めとした社会経済活動の制限などにより、世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。このような中、経済的影響を緩和するための様々な財政支援などが講じられたほか、感染状況が落ち着いて以降は、経済活動の再開を後押しする各種経済対策が各国で講じられたことなどにより、同年夏以降、世界経済全体としては持ち直しの動きがみられました。(113ページ第2部第1章「感染拡大の状況と緊急事態宣言等」参照)

令和3年(2021年)は、各国において財政・金融政策による経済の下支えが行われている中で、前年末からのワクチン接種の進展により、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことを受けて、世界経済は同時的に持ち直していきました。しかしながら、次第に需要が増加する中、東南アジアにおける感染拡大による工場の操業停止などによって半導体が不足し、各国において自動車の生産が下押しされるなど、供給面での制約が幅広い分野で見られるようになりました。また、供給面での制約は、部品の不足だけでなく、物流面にも現れました。(130ページ第2部第2章第2節「新型コロナウイルスによる経済や雇用等への影響」参照)

加えて、原油価格のほか天然ガスや石炭などのエネルギー価格も上昇したことで、原材料価格が一段と上昇するなど、世界的に物価の上昇がみられました。さらには、労働需給のひっ迫による賃金上昇などもあり、それらが経済に与える影響に留意が必要な状況となっています。また、中国では、環境規制や不動産市場の過熱抑制策の影響等により景気回復のテンポが鈍化しており、他国への影響も懸念されています。

先行きについては、同年11月下旬以降に、新変異株のオミクロン株がまん延したことや、激しいインフレが起きていることなどから、限定的な成長見込みとなっており、新たな変異株が出現すればパンデミックは更に長期化し、経済に新たな混乱を引き起こす恐れがあると危惧されています。

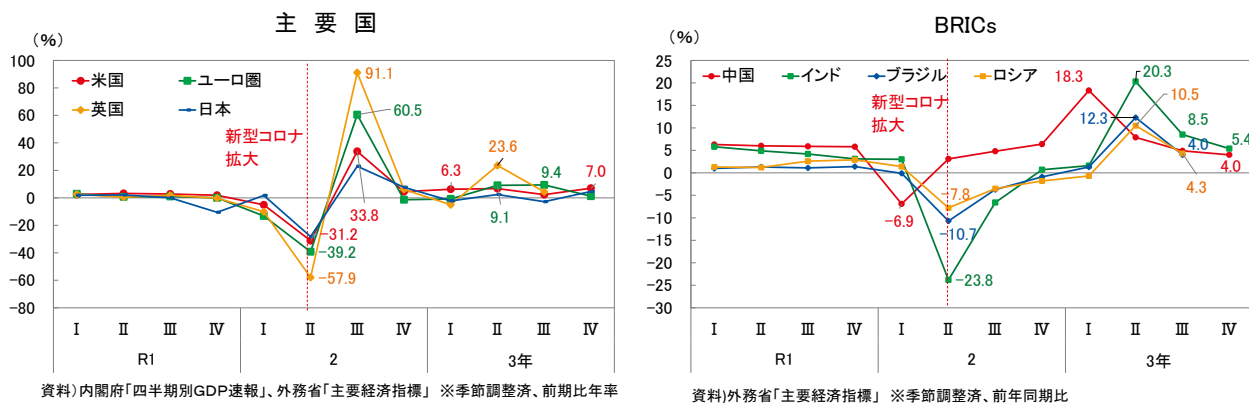
(2) 各国の経済成長率

令和3年(2021年)の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、ワクチン接種が進展する中で制限措置が緩和され、1~3月期、4~6月期は前期比で約6%増の高い成長率と

なりました。7～9 月には部品の供給制約を受けた自動車の減産等により消費や設備投資の伸びが鈍化したものの、プラス成長を維持し、10～12 月期には個人消費が堅調に推移したことなどで再び同 7.0%増となり、通年でみると、増加幅は昭和 59 年(1984 年)以来 37 年ぶりの高成長となりました。ユーロ圏では、同年夏までに域内移動の制限が緩和されたこともあり、4～6 月期と旅行等のサービス消費が増加した 7～9 月期で前期比約 9%増の大きなプラス成長となりました。英国もまた、同年 4～6 月期に前期比 23.6%増になるなど、通年でみると輸出以外の項目でプラス成長となり、第二次世界大戦以降最大のプラス成長となりました。なお、日本も同様に同年 4～6 月期にはプラス成長となりましたが、新型コロナの感染再拡大により 7～9 月期にはマイナス成長に転じ、感染状況が落ち着いた 10～12 月期には再びプラス成長となっています。(7 ページ「実質経済成長率の推移」参照)

また、新興国について、BRICs¹各国の成長率をみると、中国は、令和 2 年(2020 年)には感染拡大に伴う落ち込みから他国よりいち早く回復したものの、感染再拡大に伴って社会経済活動の制限措置が強化されたことに加え、政府による環境規制の強化や石炭等の原材料価格の上昇による電力供給不足が深刻化したことで生産が下押しとなったほか、不動産市場の過熱抑制策の影響もあり、令和 3 年(2021 年)7～9 月期以降は前期からの伸びが鈍化し、他国への影響も懸念されています。インドでは、同年 3 月後半から感染が再拡大しましたが、その後、感染者が減少傾向に転じる中で、4～6 月期以降は大きなプラス成長となっています。ブラジル、ロシアも同様に 4～6 月期は大きくプラス成長しています。(図 1-1-1)

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



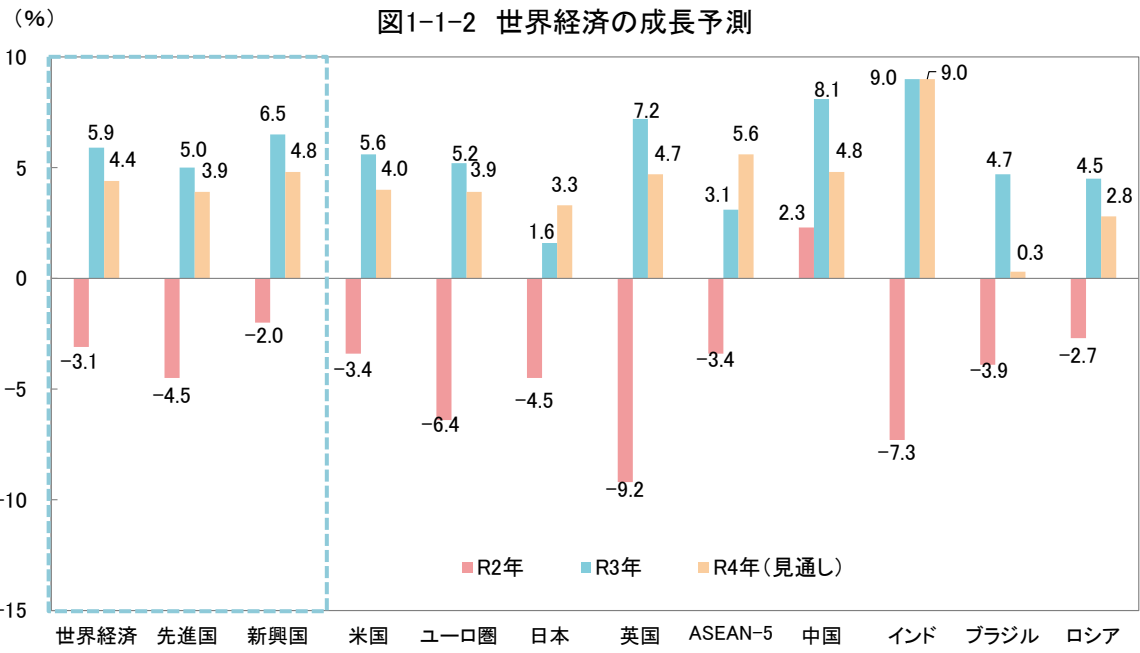
¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった 4 カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた 5 カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和4年（2022年）1月に公表した「世界経済見通し」では、令和3年（2021年）の世界経済全体の成長率は、新型コロナ下での急回復により同年10月の予測と同じプラス5.9%と推計されています。令和4年（2022年）の見通しについては、新変異株のオミクロン株がまん延したことを受けて、経済活動の制限が各国で課されたことや、エネルギー価格の上昇と供給中断によって、米国と新興市場国・発展途上国の多くで、激しいインフレが起きていることに加え、新型コロナの打撃から回復していた中国では、不動産部門が減速していることや民間消費の回復が予想を下回っていることなどにより、前回の予測を0.5ポイント引き下げた4.4%の限定的な成長見込みとなっています。また、サプライチェーンの混乱とエネルギー価格の高騰によって、インフレは長期化する見通しとなっています。更に、この予測はオミクロン株の世界的な流行が勢いを失い、かつ、さらなる移動制限を要する新変異株が出現しないことが前提とされていますが、令和4年（2022年）1月末時点で予測を取り巻くリスクは下振れしており、サプライチェーンの混乱、エネルギー価格の乱高下、局地的な賃金上昇圧力などもみられます。また、東アジアや東欧などの地政学的緊張によって世界規模のリスクが具現化する懸念があるとともに、気候変動による大規模な自然災害の可能性は今後も高いとされています。

国別にみると、令和4年（2022年）の見通しは、米国については、金融緩和解除の前倒しと供給不足の継続を要因として、前回予測から1.2ポイント下方修正の4.0%となっています。同様にユーロ圏もサプライチェーンのひっ迫や新型コロナによる混乱が長引いていることから、同0.4ポイント下方修正の3.9%となっています。中国では、ゼロコロナ戦略によって移動制限が敷かれ、民間消費は予想よりも伸び悩む公算が大きいことから、同0.8ポイント下方修正の4.8%となっています。一方でインドは与信の伸び率が改善するという見込みから同0.5ポイント上方修正の9.0%となっています。（図1-1-2）

IMFは、新たな変異株が出現するリスクを軽減するためには、多くの新興市場国・発展途上国なども含め、世界中にワクチン、検査用品、治療薬を行き渡らせる必要があるほか、金融政策としてインフレ圧力を緩和するために引き締め路線を継続する一方で、財政政策としては、保健・社会支出を優先しつつ、最も被害を受けた人への支援に重点的に取り組むべきであり、国際協力が不可欠であるとの見解を示しています。



資料)IMF「世界経済見通し」(R4年1月公表)
 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム